

令和 6 年 6 月 1 8 日

こども未来部こども政策推進担当

江東区こども計画の策定に係る調査結果について

1 目的

現行の「こども・子育て支援事業計画」の計画期間が令和6年度までであることから、新たに令和7年度からを計画期間とする「こども計画」を策定する。

今後5年間の子育て支援施策の検討や教育・保育事業の利用量を見込むにあたり、子育て中の保護者や当事者であるこども（小学生から高校生世代）の意見・意向を伺うために区民意向調査を実施した。また、保護者の所得やはく奪指標等により便宜的な貧困（生活困難）層を把握するとともに、貧困（生活困難）層の生活、教育状況やニーズを把握することを目的として、区民及び関係機関・団体を対象にした子育て世帯生活実態調査を実施した。

2 調査対象・配付数・回収数・回収率

(1) 区民意向調査

区民意向調査	配付数	回収数	回収率
就学前児童の保護者	3,000 件	1,624 件	54.1%
小学生児童の保護者	3,000 件	1,584 件	52.8%
小学生高学年本人	1,500 件	655 件	43.7%
中学生・高校生世代本人	2,000 件	799 件	40.0%

(2) 子育て世帯生活実態調査

子育て世帯生活実態調査	配付数	回収数	回収率
小学校5年生本人	2,000 件	824 件	41.2%
中学校3年生本人	2,000 件	765 件	38.3%
小学校5年生・中学校3年生の保護者※	4,000 件	1,714 件	42.9%
児童育成手当受給者	1,608 件	747 件	46.5%
関係機関・団体	45 件	44 件	97.8%

※回収した 1,714 件のうち、保護者票のみの回収（児童・生徒の学年の把握が不可）は 158 件あった。

3 抽出方法

- (1) 区民意向調査及び子育て世帯生活実態調査（アンケート調査）
区民を対象にした調査については、住民基本台帳により無作為抽出した。
ただし、生活実態調査の児童育成手当受給者については、受給者のうち、ひとり親世帯全員とした。
- (2) 関係機関・団体ヒアリング調査
関係機関・団体調査については、こどもや保護者の支援活動を実施している福祉関係、教育関係、保健関係、青少年関係、支援団体を選定し、実施した。

4 調査方法

- (1) 区民意向調査及び子育て世帯生活実態調査（アンケート調査）
郵送配布・郵送回収を原則とし、一部調査においてはWEB 回答を併用して実施した。実施期間は令和5年10月9日（月）～10月23日（月）まで。
- (2) 関係機関・団体ヒアリング調査
令和5年11月に調査票を送付・回収したうえで、12月に8機関・団体にヒアリング調査を実施した。

5 調査内容

- (1) 区民意向調査
教育・保育、子育て支援事業等の現在の利用状況や今後の利用希望及び学校生活や放課後の過ごし方などの実態を調査した。
- (2) 子育て世帯生活実態調査
子育て世帯の生活や教育の状況、ひとり親家庭の支援ニーズ等を調査した。
- (3) 関係機関・団体ヒアリング調査
関係団体に対し、支援しているこどもの状況やその背景、必要と感じる支援について調査した。

6 調査結果報告書

資料 14-2 江東区こども計画策定に係る調査結果報告書 概要版

参考 1 江東区こども計画策定に係る調査結果報告書